



連載

ビブリア・トーク  
—私のオススメ—

… 志賀 俊一郎 ((株) レベルファイブ/国立情報学研究所)

タックス・イーター  
—消えていく税金

志賀 櫻 著

(株) 岩波書店 (2014), 240p., 780 円+税, ISBN: 978-4004315179



## IT 従事者にも読んでほしい一冊

ITは無駄をなくして、生産性を高める技術です。それゆえ、ITに従事する人は、これらの観点で世の中に役に立ちたいという意識が高い人が多いと思っています。こうした意識を持つがゆえに、IT従事者は、役に立たないシステムや、使われないシステムを作りたくない、と思うものだと思っています。しかしながら、自分が担当するシステムに関連する制度や法律が変更になったとき、何か気持ち悪いなど思いながらも、目の前の作業に追われ、現実に向き合えていないのが大半ではないでしょうか（かくいう私もその一人ですが……）。

たとえば、消費税が変更になった際の対応など、システムの改修を行う必要があるかと思います。このようなとき、「消費税を上げたら、国の財政は健全化するのだから？」とちょっと引っかかるものの、その疑問をわきに置き、システムの改修を進めているのが現実かと思います。

本書では、このような気持ち悪さ（日本の税制および財政に関する素朴な疑問）を、元大蔵官僚がぶった切ります。本書の主張の妥当性は各自でご判断いただくとして、世の社会システムを支えるIT従事者のみなさまにも、現実を見据えるための1つの尺度としてご一読いただきたいと思い紹介します。なお、著者の志賀櫻さんは、大蔵官僚や弁護士など輝かしいご経歴を持つ方です。一層のご活躍が期待される中、残念ながら2015年12月に他界されています。

## 本書の内容紹介

日本の財政課題を、タックス・イーターを切り口に浮き彫りにしています。なお、本書でタックス・イーターの定義は行われておりませんが、「税金等に群がり私腹を肥やす一方で、公共サービスを利用するもの」という意味で利用されています。

本書では、まず（元大蔵官僚とは思えない発言ですが）、「日本の財政は破綻している」と断言しています。

- 政府がいかに「2020年までにプライマリー・バランスを均衡させる」と力説したところで、近時の財政当局の試算を見れば、それさえ達成できないことは明白。
- 日本の財政はもはやほとんど破綻しているのであって、いかなる目標を掲げようが、いかに歳出を削ろうが、どれほど増税をしようが、再建は覚束ないというのが現実。

このように財政が破綻し、「タックス・イーターにむしばまれた背景として、4つの背景（源泉徴収、特別会計、高度成長の呪縛、円高恐怖症）がある」と言及しています。

- 旧大蔵省の中堅局員が源泉徴収制度と年末調整の組合せについて「愚民政策である」と言っているのを耳にした。
- 特別会計が存在することで、財政の全体像がきわめて不透明なものになっている。
- 高度成長の時代はとうに終わり、税の自然増収はもはや太古の昔の話になってしまっているにもかかわらず、ばらまきのメンタリティはしぶとく生き残っている。

• 円高によって淘汰され退場すべきはずの産業や企業がゾンビとなって生き延び、ニュー・エコノミーの足を引っ張る。円高は経済構造を新しいものへ変化させていく好機であるにもかかわらず、財政金融政策によって急場をしのぐ対処療法をとった。

また、「タックス・イーターが群がるものには、予算、財政投融资、税、国債がある」としています。

• 日本の社会保険制度は、すでに破綻している。本当のことを認めてしまえば、先延ばしできるはずだった社会保障制度の壊滅的な崩壊が、たった今この時点で起きてしまう。

• 財政金融政策の発動を求めた関係者たちは、現在世代の支払う税金を食い荒らすだけではなく、赤字国債という将来世代の納付すべき税金をも先食いしている。

なお、「タックス・イーターは、政官業のトライアングルから構成される構成員であり、その中心は族議員である」とし、Apple、スターバックスなど多国籍企業の租税回避についても言及しています(『タックス・ヘイブン(志賀櫻)』も参考になります)。本書では、タックス・イーターへの対策については、「資金の一覧性の確保」を挙げています。

## IT 従事者(我々)は何が出来るのか?

本書を読み、まず私の頭をよぎったのは、「もしかしたら自分もタックス・イーターに含まれるので

はないか」という考えでした。過去、私は官公庁のシステム開発や業務を多数経験する中で、これで本当にいいのかという仕事も経験してきました。現実から目を背け、より良くする努力をしなかったという考えがぬぐいきれないのが事実です。

次に、「IT 従事者として日々できることは何か」という考えでした。これについては、一般論ですが以下に帰結するのでしょうか。

• (本書で言っていることであるが、) 事実を明らかにし、事実を直視すること。

• さまざまな情報を立体的に組み立て、個人・組織として判断すること。

• 判断に基づき (IT 従事の枠組みの中で) 改善提案すること。

IT 企業では、開発案件などの実施について、案件の金額、組織の売上目標、人的リソースなどから意思決定しがちであると思います。それらは重要ではありますが、今後は(より一層)、「その案件を実施することで世の中を良くできるのか、変えられるのか」という基準が必要なのかもしれません。

(2016年8月8日受付)

末永俊一郎(正会員) [suenaga@nii.ac.jp](mailto:suenaga@nii.ac.jp)

博士(情報学)(総研大)。日本ユニシス(株)等を経て2013年より国立情報学研究所特任准教授、2015年より(株)レベルファイブにも所属。

